



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <https://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保

TEL 03-5684-2321

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,125	7.8	123		121		128	
2024年3月期中間期	1,221	12.8	81		88		95	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 128百万円 (%) 2024年3月期中間期 96百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
2025年3月期中間期	9.40	
2024年3月期中間期	6.99	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,415	669	669	798	47.3
2024年3月期	1,570	798	798		50.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 669百万円 2024年3月期 798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期				0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,996,942 株	2024年3月期	13,996,942 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	318,504 株	2024年3月期	318,409 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	13,678,514 株	2024年3月期中間期	13,639,361 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら長引くロシアのウクライナ侵攻や、資源・原材料・エネルギー価格の高騰、中東情勢の緊迫化、中国経済の低迷など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは第91期の経営スローガンを「“チャンス到来” (ハード+DX) で捉える!」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへシフトを図る事業開発を進めると共に、従来の法人向け大型サイネージに加え、新たに屋内向けサイネージ事業に向けて事業開発を行っております。

当中間連結会計期間は、中小料飲食店等向けのLEDサイネージは伸長し、法人向け大型サイネージもご提案件数は大きく増加いたしました。しかしながら売上への寄与は下期以降の見通しとなりました。電子レジスター等のSA機器商材は、法人向けPOSシステムの導入が進み、輸出部門のキャッシュドローアの販売も伸長いたしました。インボイス制度対応特需の反動もあり前年同期を下回りました。また、新規事業であるヘルスケア分野は、人材登用計画の遅れ等により減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、11億25百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失1億23百万円(前年同期は81百万円の営業損失、41百万円の悪化)、経常損失1億21百万円(前年同期は88百万円の経常損失、32百万円の悪化)、親会社株主に帰属する中間純損失は1億28百万円(前年同期は95百万円の親会社株主に帰属する中間純損失、33百万円の悪化)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは地方での販売が低迷しましたが、首都圏を商圏とする直販組織はインバウンド需要を捉え、LED表示機の新製品「スーパーエコリアyay!」及びデジタルサイネージの販売が伸長いたしました。中大型ビジョン分野では、大手百貨店や公共施設への導入が図られ案件は増大いたしました。大手アパレル店舗・メーカーショールーム・公共施設等への屋内外での受注を受け下期での業績寄与の見通しとなりました。新規事業の自社広告型DOOH事業は、都心部を中心に商店街連合会やインフラ事業会社との連携を図り、地域密着型の広告媒体として事業化に向けた準備を引き続き進めています。継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!VISION」はガソリンスタンドなど多方面での活用が始まり今後の業績に貢献することを目指します。

その結果、LED&ECO事業の売上高は6億54百万円(前年同期比2.3%減)となり、セグメント損失は17百万円(前年同期は8百万円のセグメント損失、8百万円の悪化)となりました。

〔SA機器事業〕

電子レジスターおよびPOS事業は、円安によるコスト上昇の影響を受けましたが、半導体・原材料不足が解消されたことで、中小料飲食店を主な販売対象とするレジスター分野では、新札への対応が必要となる自動釣銭機や券売機の需要の高まりがあり伸長しましたが、前期比ではインボイス制度対応特需の反動を受け減少となりました。法人営業部門では、輸出事業においての需要拡大や、国内大手企業への導入が進んだことから微増となりました。また、継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!REGI」への開発投資・セールスプロモーションを開始し、今後の業績への貢献を目指しております。直営宿泊施設MAYUDAMA CABIN横浜関内は、観光需要の高まりに伴う宿泊数の増加及び客単価の上昇により業績が改善いたしました。また、連結子会社の株式会社スマートヘルスネットはヘルスケア分野において新規事業への取組を図りましたが前期比減収となり、事業再編再構築を図り業績向上を目指します。

その結果、SA機器事業の売上高は4億66百万円(前年同期比14.6%減)となり、セグメント損失は1億5百万円(前年同期は72百万円のセグメント損失、33百万円の悪化)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億54百万円減少して、14億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億9百万円減少、商品及び製品が41百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より25百万円減少して、7億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が58百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億28百万円減少して、6億69百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失による利益剰余金の減少1億28百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰、急激な円安によるコスト高による収益構造の不透明さと、料飲食店における人手不足等による需要予測の困難さなど、多数の不確定要素がございます。また、当社グループでは、ストック型収益モデルへの転換及びヘルスケア分野への進出など、事業開発途上である新規事業における業績への貢献が期待されますが、共創と協業による効果等も不確定であることから、現段階での明確な数値化は行っておりません。

以上により、見通しを合理的に算出することが困難であることから引き続き未定としております。

今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは新規事業での収益化を確実化するために「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対応策に取り組むことに努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において18期連続の営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失1億23百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失1億28百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小型LED表示機の販売低迷、また、新規事業であるストック型の収益モデル及びヘルスケア分野での事業化の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは第91期の経営スローガンを「“チャンス到来” (ハード+DX) で捉える!」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス(役務)を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、以下の取り組みにより更なる市場ニーズと顧客満足度を高めまいります。

LED&ECO事業は、既存の屋外市場に加え、市場規模の大きい屋内市場にも注力するとともに、法人向け大型サイネージ販売のアライアンスに取り組み一層の販売に注力いたします。高精細LEDビジョンが開発され従来の屋内市場は主力のLCD商材から4K対応の超高輝度高精細LEDビジョンへと主流が変化したことに伴い、チェーンストア及びホテルでの需要が拡大しております。当該マーケット向けにネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、システム企業との協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業のロケーション開拓を行ってまいります。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、ホテル分野、観光分野、外貨両替サービス分野や買い替え需要時期を迎えているホテル向けのスマートTV&タブレット事業を展開させ、サンプルeコマースなど各種情報サービス事業をベンチャー企業及び施設運営企業と協業して推進いたします。

当中間連結会計期間末時点における現金及び預金残高は2億16百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も一定の水準を維持しており、更に必要に応じて一部保有資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、中間連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,917	216,740
受取手形、売掛金及び契約資産	217,904	191,116
商品及び製品	386,286	344,856
原材料及び貯蔵品	182,362	178,781
その他	61,821	81,695
貸倒引当金	△10,548	△8,752
流動資産合計	1,163,743	1,004,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,835	36,039
機械装置及び運搬具(純額)	564	247
工具、器具及び備品(純額)	23,543	19,630
貸貸資産(純額)	2,812	1,372
土地	33,794	33,794
リース資産(純額)	—	6,914
有形固定資産合計	97,551	97,998
無形固定資産	23,681	20,899
投資その他の資産		
投資有価証券	219,408	224,923
その他	275,216	276,731
貸倒引当金	△209,112	△209,112
投資その他の資産合計	285,511	292,542
固定資産合計	406,744	411,440
資産合計	1,570,487	1,415,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,493	67,339
短期借入金	100,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	34,305	27,684
未払法人税等	15,272	12,550
賞与引当金	17,597	25,301
その他	147,099	148,881
流動負債合計	439,768	406,756
固定負債		
長期借入金	223,385	219,884
退職給付に係る負債	69,784	78,008
その他	38,884	41,326
固定負債合計	332,053	339,218
負債合計	771,822	745,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,959	1,057,959
資本剰余金	625,048	625,048
利益剰余金	△824,566	△953,180
自己株式	△59,063	△59,079
株主資本合計	799,378	670,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,214	△1,305
その他の包括利益累計額合計	△1,214	△1,305
非支配株主持分	501	460
純資産合計	798,665	669,903
負債純資産合計	1,570,487	1,415,879

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,221,092	1,125,748
売上原価	495,585	465,809
売上総利益	725,506	659,938
販売費及び一般管理費	806,924	783,045
営業損失(△)	△81,417	△123,106
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	119	95
助成金収入	2,760	—
貸倒引当金戻入額	—	1,796
持分法による投資利益	5,633	6,001
その他	2,106	559
営業外収益合計	10,620	8,462
営業外費用		
支払利息	1,852	3,018
為替差損	7,660	86
支払手数料	6,978	3,110
その他	1,400	332
営業外費用合計	17,891	6,548
経常損失(△)	△88,688	△121,192
特別利益		
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	18
税金等調整前中間純損失(△)	△88,688	△121,173
法人税等	7,642	7,480
中間純損失(△)	△96,331	△128,654
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,035	△41
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△95,295	△128,613

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△96,331	△128,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△90
その他の包括利益合計	132	△90
中間包括利益	△96,199	△128,745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△95,163	△128,704
非支配株主に係る中間包括利益	△1,035	△41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△88,688	△121,173
減価償却費	21,138	15,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,524	△1,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,483	7,703
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,011	8,224
受取利息及び受取配当金	△121	△105
支払利息	1,852	3,018
為替差損益(△は益)	△977	△48
持分法による投資損益(△は益)	△5,633	△6,001
棚卸資産除却損	1,822	8,311
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△18
有形固定資産除却損	12	15
売上債権の増減額(△は増加)	△79,416	37,888
棚卸資産の増減額(△は増加)	△93,305	36,698
仕入債務の増減額(△は減少)	23,208	△79,028
未払又は未収消費税等の増減額	9,909	37
その他の資産の増減額(△は増加)	1,282	△33
その他の負債の増減額(△は減少)	3,522	△13,591
小計	△213,445	△104,006
利息及び配当金の受取額	121	460
利息の支払額	△1,864	△3,030
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,730	△9,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,919	△116,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△14,911	△6,155
無形固定資産の取得による支出	△6,315	△180
有形固定資産の売却による収入	—	18
保険積立金の解約による収入	19,406	—
差入保証金の差入による支出	△7,832	△5
差入保証金の回収による収入	199	—
その他	△1,622	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,075	△7,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,000	25,000
長期借入れによる収入	10,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△5,050	△45,122
自己株式の取得による支出	△12	△15
リース債務の返済による支出	—	△128
割賦債務の返済による支出	△350	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	137,832	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,419	14,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,597	△109,177
現金及び現金同等物の期首残高	483,938	323,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	407,341	214,740

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	669,869	546,653	1,216,523	—	1,216,523
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,569	4,569
外部顧客への売上高	669,869	546,653	1,216,523	4,569	1,221,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,345	8,345
計	669,869	546,653	1,216,523	12,914	1,229,438
セグメント損失(△)	△8,866	△72,129	△80,996	△421	△81,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△80,996
「その他」の区分の損失(△)	△421
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△81,417

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	654,294	466,884	1,121,179	—	1,121,179
その他の収益(注) 2	—	—	—	4,569	4,569
外部顧客への売上高	654,294	466,884	1,121,179	4,569	1,125,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,053	8,053
計	654,294	466,884	1,121,179	12,622	1,133,802
セグメント損失(△)	△17,165	△105,472	△122,637	△469	△123,106

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△122,637
「その他」の区分の損失(△)	△469
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△123,106

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。